

「あすのまち・三鷹」プロジェクト

馬男木賢一

三鷹市企画部企画経営室(「あすのまち・三鷹」プロジェクト担当主幹)

text by Managi Kenichi

「あすのまち・三鷹」プロジェクトとは何か

平成14年7月29日、平成17年度までを活動期間とする「あすのまち・三鷹」推進協議会(以下「協議会」という)の設立総会が開催された。設立趣意書では、協議会の目的を『「あすのまち・三鷹」プロジェクトを三鷹市から発信する、ITを活用した先進的なまちづくりのモデルシステムとして、推進していくこと』としている(資料参照)。また、「あすのまち・三鷹」プロジェクトとは、「三鷹市が基本目標とする『人間のあすへのまち』を市民満足度の向上と自治体経営の視点から有効に実現するために、IT(情報通信技術)などの先進技術を中心とした『先導的モデル事業』や『実証実験型事業』の手法を積極的に用い、市民、事業者、大学、行政の協働によって、事業展開を図り、「具体的な公共的事業や公共のサービスのモデル等の成果を全国

に波及させ、さらには世界に広げていくことをめざすもの)である。

本稿では、設立趣意書における3つのキーワードを中心として、「あすのまち・三鷹」プロジェクトおよび協議会の具体的な内容を紹介する。

先導的モデル事業・実証実験型事業

三鷹市においては、「早朝夜間ごみ収集事業」(平成10年)や「SOHOパイロットオフィス事業」(平成10年から14年)など、先駆的な事業について一定期間実施し、市民アンケート等の検証の後に本格導入について検討するという「先導的モデル事業」や「実証実験型事業」を行ってきた。これらは、特に、未知の領域において積極的な取り組み(挑戦)を行う際の有効な手法といえる。そこで、平成13年9月に議決された三鷹市基本構想では、「自治体経営の基本的

な考え方」における戦略的な事業展開の手法として位置付けられるところとなり、「あすのまち・三鷹」プロジェクトでは、その積極的展開が謳われている。したがって、推進協議会が取り組む事業は、「先導的モデル事業」や「実証実験型事業」であり、協議会ではこのような事業を「プロジェクト」と定義している(協議会規約第2条)。この意味では、「あすのまち・三鷹」プロジェクトとは、個々のプロジェクト(「先導的モデル事業」や「実証実験型事業」)の集合体である。

現在、実施しているプロジェクトは三つあり、いずれも国の「e-Japan戦略」で位置付けられている。具体的には、IPv6や高速無線LANを活用する「e!-スクール三鷹モデル」プロジェクト、手数料等公金の電子納付等も含む「電子申請、電子収納」プロジェクト(ともに総務省)、在宅での健康管理や学習補助を行う「情報家電を使った福祉・教育モデル」プロジェクト(経済産業省)である。

資料 「あすのまち・三鷹」推進協議会発起人一覧

- ・三鷹市長 安田養次郎
- ・国際基督教大学学長 絹川正吉
- ・ルーテル学院大学学長 市川一宏
- ・杏林大学理事長 松田博青
- ・電気通信大学学長 梶谷誠
- ・法政大学総長 清成忠男
- ・東京工科大学メディア学部学長・社会情報学会会長 清原慶子
- ・慶應義塾大学環境情報学部教授・IPv6普及・高度化推進協議会会長 村井 純
- ・三鷹商工会会長 島野 清
- ・三鷹医師会会長 野村幸史
- ・SOHO-CITYみたか推進協議会会長 前田隆正
- ・(株)まちづくり三鷹社長 内田聖二
- ・日本無線(株)社長 牟田忠弘
- ・セコム(株)社長 木村昌平
- ・武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)社長 山口忠弘
- ・東日本電信電話(株)社長 三浦 惺
- ・日本アイ・ピー・エム(株)社長 大蔵卓郎

(平成14年7月29日現在)

表 「あすのまち・三鷹」推進協議会会員数

	平成14年7月29日 (設立総会時)	平成15年2月7日 (直近役員会時)	比較
全体計	43団体 / 11人	68団体 / 15人	+25団体 / +4人
1 団体会員	43	68	+25(58%)
(1)三鷹市及び公的機関	4	4	±0
(2)大学・公的研究機関	8	8	±0
(3)事業者等	31	52	+21(67%)
会費会員	26	42	+15(62%)
非会費会員	5	11	+6(120%)
(4)特定非営利法人等	3	4	+1(33%)
2 個人会員	11	15	+4(36%)

出所：三鷹市資料

出所：三鷹市資料

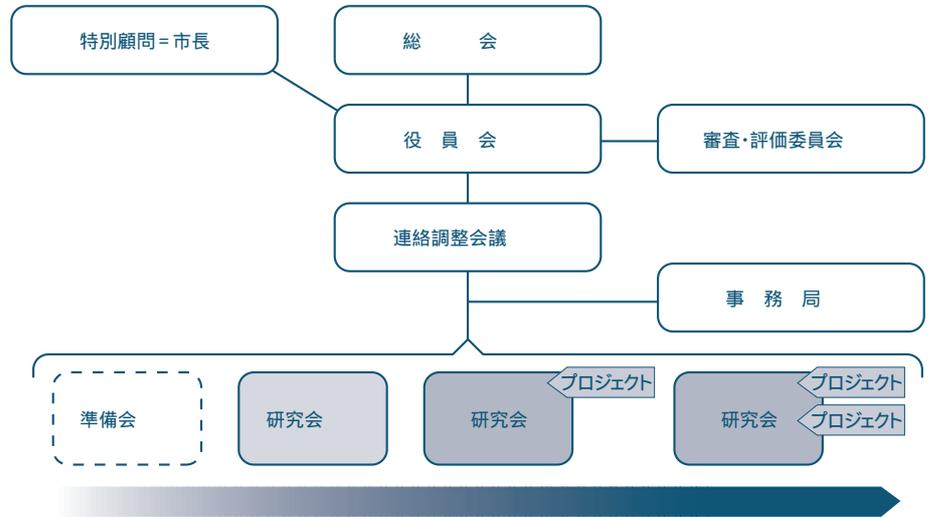
市民、事業者、大学、行政の協働

三鷹市が「協働」について重視していること、そして実践してきたことについては、本誌2月号から4月号にかけて「みたか市民プラン21会議」との協働型市民参加(第1回)、「三鷹の森ジブリ美術館」での官民の協働(第2回)、「株式会社への保育園運営委託」での官民パートナーシップ(第3回)として紹介してきた。「あすのまち・三鷹」プロジェクトについても同様であり、協議会自体が市民、事業者、大学、行政の協働を具現する場と言える。

現在、協議会は、民産学官それぞれを母体とする68の団体会員および15人の個人会員で構成されている(表参照。図表中の「非会費会員」とは株式未上場の三鷹商工会加盟事業者。なお、会費は一口5万円である)。

協議会の組織体制は、図のように構成されている。それぞれ、規約や事業計画、予算決算など基本的な事項を決定する「総会」()、会員資格の得失や研究会の設置やプロジェクトの実施等の意思決定を行う「役員会」()、会員資格や研究会の審査、プロジェクトの評価等を行う「審査・評価委員会」()、円滑な活動のための「連絡調整会議」()、庶務を担う「事務局」()となっているが、「学」で構成する「審査・評価委員会」を除いた各会議は、事務局も含めて協働型である。なお、個々のプロジェクトの実施に至る過程には、(1)会員からの事業提案に基づいてグループ化された準備会()で提案内容の先進性等を検討、(2)提案の内容について、審査・評価委員会での審査及び役員会での承認を経て研究会()の設置、(3)プロジェクトとして、審査・評価委員会での審査及び役員会での承認、という3段階がある。プロジェクトが終了した後は、

図 「あすのまち・三鷹」推進協議会組織体制



出所：三鷹市資料

審査・評価委員会においてその評価が行われる。

現在、研究会には「ビジュアル行政ヘルプデスク」および「電気自動車」の二つが承認されており、準備会には「eラーニング」や「e市民参加」、「e健康生活支援」などをテーマとしたものがある。

三鷹からの情報発信

協議会では、設立後、昨年9月からのメール・マガジンを発行し、10月にはホームページを開設、11月からは市役所に開設された市民サロンにおいてパネルおよび実験機器の展示を行ってきた。また、今年に入ってから、幕張メッセで開催された「自治体活性化フェア」での展示ブースの設置や日本工業新聞への広告掲載を行ってきた(ともに1月)。内容としては、プロジェクトが進行中ということもあり、取り組みの紹介といったものが中心であったが、今後は、先述の3つのプ

ロジェクトをはじめとして、その評価も含めた成果を広く情報発信していく予定である。

おわりに

「明日」が「明るい日」と言えなくなって久しい。「失われた10年」この方出口の見えない社会経済状況、テロや戦争など国際情勢の緊迫、「明日」にはいつの頃からか「ぼんやりとした不安」が付きまとい出した。そんな空気を変えて「明るい日」を復活しようとする試みが各地で取り組まれている。「あすのまち・三鷹」プロジェクトも、そのひとつである。

Ipv6[Internet Protocol version 6] : 次世代のインタ - ネットプロトコル(インターネットで共通に使われる通信手順)。

参考：あすのまち三鷹ホームページ
<http://www.asutaka.gr.jp/Home.htm>

*次回からは、中小企業診断士の矢代隆嗣氏による連載です。



1956年生まれ。1980年三鷹市入庁(職員課)、選挙管理委員会事務局、財団法人東京市町村自治調査会派遣を経て、三鷹市企画調整室(現企画経営室)。現在は「あすのまち・三鷹」プロジェクトを担当。